

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

J-REIT市場

2023年4-6月の振り返りと今後の見通し

2023年7月19日

お伝えしたいポイント

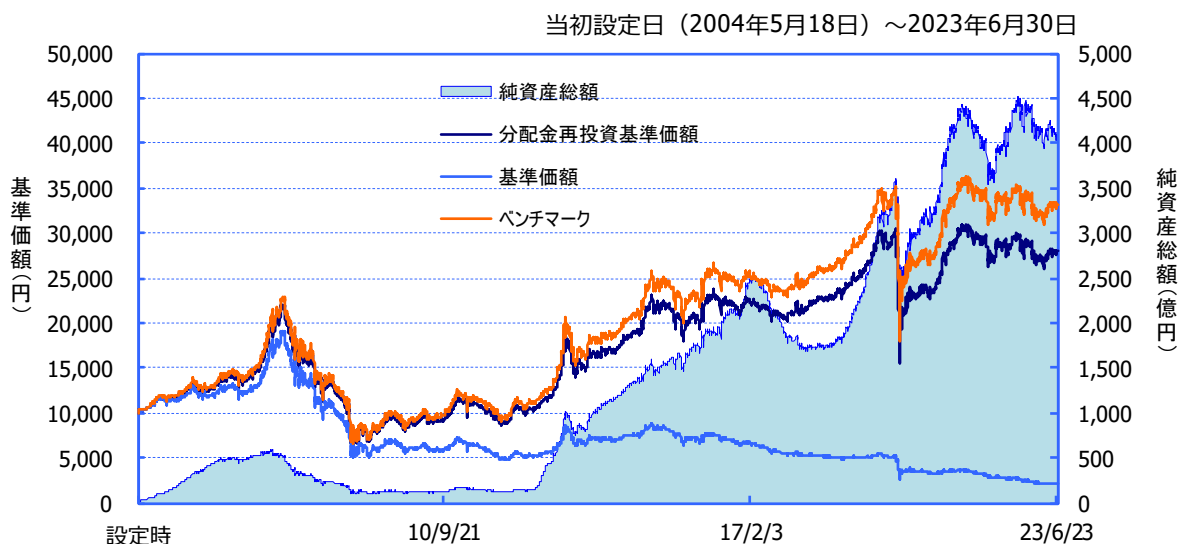
- 2023年4-6月のJ-REIT市場は上昇
- 今年の都心でのオフィス供給は高水準となり、空室率は短期的に上昇
- REIT保有物件への影響も懸念されるが、売却益の活用により収益面の影響は限定的

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2023年4-6月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

基準価額・純資産の推移（2023年6月30日現在）

基準価額	2,074 円
純資産総額	4,073億円
ベンチマーク	4,421.28



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2023年4-6月のJ-REIT市場は上昇

J-REIT市場も上昇したが、日本株式より小幅の上昇にとどまる

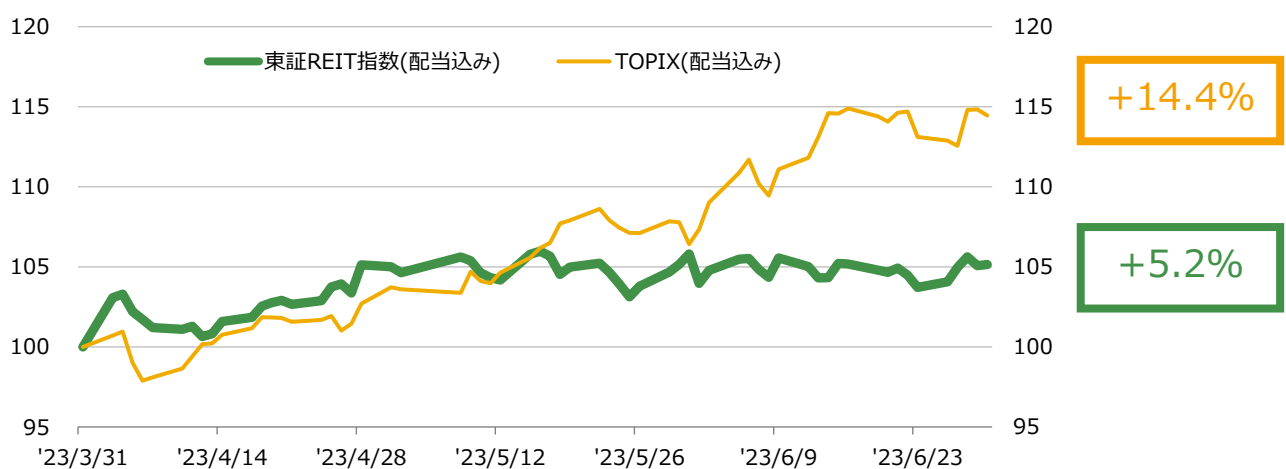
2023年4-6月のJ-REIT市場は上昇しました。多くの国内金融機関にとって年度初となる4月初は指数の動きが大きくなる局面もありましたが、4月中旬以降は住宅セクターを中心に好調な決算が発表され、上昇基調になりました。4月下旬の日銀の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の維持が決定されると、J-REIT市場は一段と上昇しました。5月に入ると、相次ぐ公募増資の発表による需給悪化はあったものの、下旬には米国での債務上限問題への懸念が後退、その後は6月末まで横ばい圏での推移が続きました。

結果、2023年4-6月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は+5.2%と上昇しました。ただし、日本株式（TOPIX（配当込み））が+14.4%と大きく上昇しており、日本株式より小幅の上昇率にとどまりました（図1）。

日本株式が上昇した背景として、東証の低PBR（株価純資産倍率）改善要請により資本効率改善が期待されるなど「変化」の兆しがあることと考えられますが、J-REITは利益のほぼ全額を配当し、既に資本効率が極めて高い構造であることもあり、見直し買いが入りにくかったとみています。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）

（2023年3月末～2023年6月末）



※2023年3月末を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

J-REITの収益構造は安定的。利回りの魅力から底堅い推移を想定

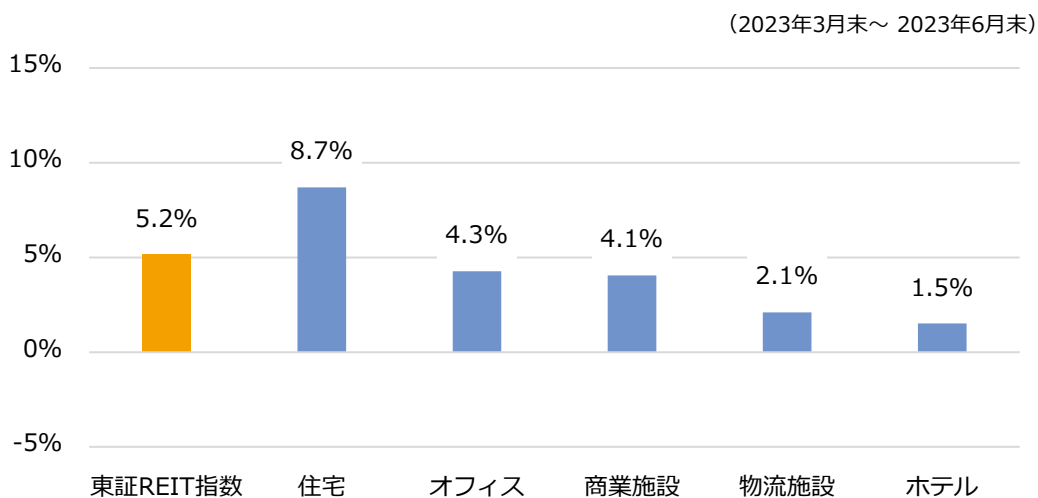
J-REIT市場の上値が重い理由としては、グローバルな不動産市場の不透明感や日銀の金融引き締め・長期金利上昇懸念などが考えられます。

今後の大量供給の悪影響が懸念されるオフィスセクターでも売却益の活用を通じた安定した収益の確保、ホテル・住宅セクターでの収益増が期待され、J-REITの収益構造は他国と比べ安定的です。国内金融政策関連の懸念が残ることや、夏から秋にかけての公募増資の増加による需給悪化が指数の上値を抑える懸念がありますが、相対的な利回りの魅力から底堅い推移を想定しています。中長期では、国内金融政策の不透明感が後退したタイミングでの緩やかな上昇を見込んでいます。

全セクターが上昇。住宅セクターの上昇が目立つ

2023年4-6月のセクター別の騰落率をみると、全セクターで上昇を記録しました。個別セクターでは、都心への人口流入を背景に好調な決算を発表した住宅セクターの上昇が目立ちます。また大量供給の懸念等から下落が続いていたオフィスセクターの反発も目立ちました。5-6月に公募増資が発表され、需給悪化の影響もあり、物流施設セクターの上昇率は小幅にとどまりました。またホテルセクターは6四半期連続の上昇となりましたが、やや上昇幅が鈍化しました（図2）。

図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）



※住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンド、オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイト、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、物流施設は日本プロロジスリートとGLP、ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リートを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

(出所) ブルームバーグ

パフォーマンス上位セクター

住宅セクターは、都心への人口流入回復を背景に高い稼働率を維持、ファミリータイプを中心に入居者入替時の賃料増額が高水準だったことが好感され、大きく上昇しました。


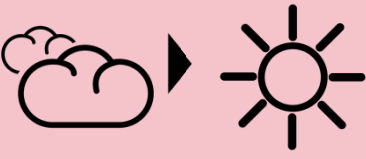


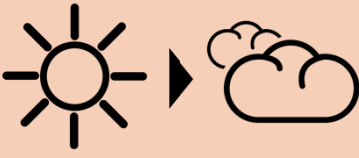
オフィスセクターは、都心での空室率が横ばいでの推移となるなか、賃料の下落幅が縮小し、オフィス市況の落ち着きが好感され、上昇しました。米国オフィスリートがニューヨークのオフィスの持分を相応の値段で売却したことを発表、米国でオフィスセクターの株価が上昇したことも後押ししました。

パフォーマンス下位セクター

物流施設セクターは、5月から6月にかけて公募増資が発表され、需給悪化の影響もあり、J-REIT市場全体と比べて相対的に上昇幅が小さくなりました。市場全体の空室率が上昇していますが、リート保有物件の稼働率は高位安定状態が続き、各社の収益は安定した推移が続く見込みです。

ホテルセクターは、RevPAR（ホテルの宿泊売上高を販売可能な部屋数で割った数値）ベースでおおむねコロナ前水準を回復しました。4-6月期を含めて6四半期連続の上昇と、足元の業績改善は相応に織り込みが進んでおり、上昇幅は小幅にとどまりました。

J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	オフィス	ホテル	商業施設
	<ul style="list-style-type: none"> ● 都心5区空室率の継続的な悪化は一巡し、横ばい圏の推移。今後大量供給で一時的に空室率が上昇する見通しだが、大型区画を含めた需要の回復もみられる。 ● 2024年の供給量は低水準も2025年に再び増加の見通し。今後の需要は企業業績に加えて、オフィス戦略に注目。対面での会話の重要性を意識し、オフィス出社を促進する企業も増えてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 入国制限の大幅緩和によりインバウンド需要が回復。国内需要もリベンジ消費が継続し、好調。 ● 電気料金やインフレによる各種コストの上昇はあるものの、需要の回復の効果が大きい。 ● 宿泊単価はコロナ前水準を既に超過しており、働き手の確保を含めた稼働率の一段の上昇が課題に。まだコロナ前水準を大きく下回る中国人訪日客の動向に注目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業態により状況が大きく異なる状況が続く。 ● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設は好調が続き、今後も堅調な推移を想定。 ● 都市部の商業施設は人流の回復に合わせて売上高も回復中。高級ブランドのようにコロナ前の売り上げを上回る業態と、飲食店など苦戦する業態がある。飲食向け店舗も含めて稼働率は回復基調。
見通し 予報	 <p>くもりのち小雨</p>	 <p>くもりのち晴れ</p>	 <p>くもり</p>
	住宅	物流施設	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年3月の引越シーズンにシングルタイプの賃料の悪化に一巡感が出てきた。稼働率も回復傾向が続く。 ● 人口動態をみると季節性を加味した東京都の人口流入基調の回復が続き、REIT保有物件の需要を後押ししている。 ● 需要の回復が鮮明になってきた都心シングルタイプの動向に引き続き注目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● Eコマースの進展は引き続き加速しており、需要は拡大した。大量供給により空室率の上昇はみられるものの、新規供給物件以外の空室率は依然低位を維持している。 ● 需要の拡大が続き、基本的に良好な環境の継続を想定する。ただし、供給の増加により需給は緩み、空室率の上昇は続きそうだ。 	
見通し 予報	 <p>晴れ</p>	 <p>晴れのちくもり</p>	

※上記はイメージです。

※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

今後の東京でのオフィス供給量の見通し

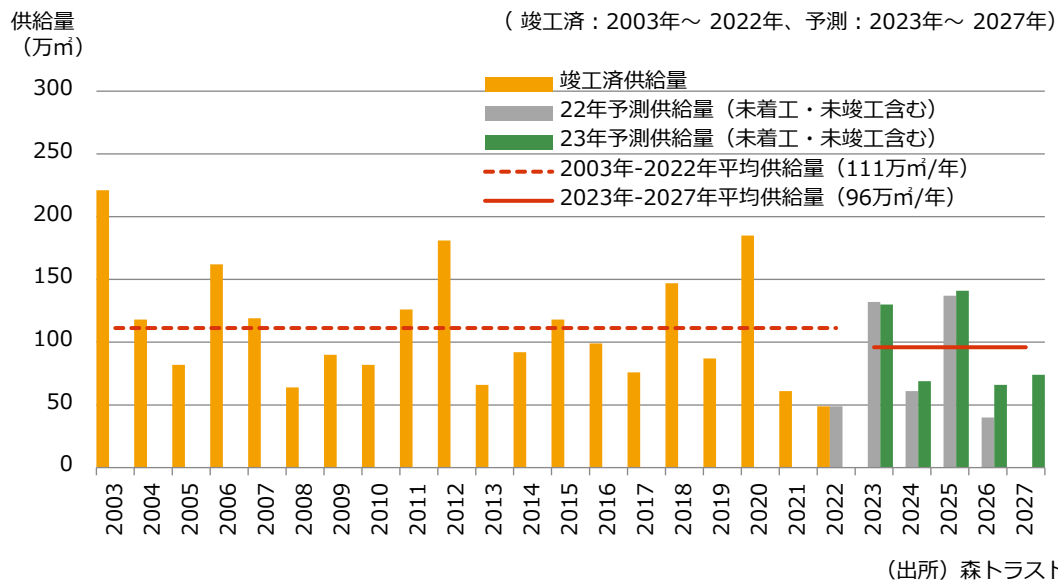
■ 今年の供給量は高水準も2023年～2027年の平均供給量は過去平均以下に落ち着く

東京のオフィスビル供給について、森トラストが発表した「東京23区の大規模オフィスビル供給量調査'23」（調査時点：2022年12月）によると、2022年は49万㎡と過去20年で最も少ない供給量を2年連続で更新しました（図3）。

2021年、2022年と低水準の供給が続いた後、2023年は130万㎡と大きく供給が増加すると予測されています。ただし、2025年の141万㎡を除くと低水準の供給となる年が多く、2023年以降の5年間の平均供給量は約96万㎡/年と、過去20年平均（約111万㎡/年）を下回る水準に落ち着く見通しです。

森トラストの調査では、テナントの内定状況について、2023年竣工予定ビルは約5割、2024年竣工予定ビルは約3割が内定しており、前年同時期の調査と同程度の内定率でした。前年時点の2022年竣工予定ビルの内定率約5割と今年時点の2023年同約5割では、供給量の違い（2022年49万㎡、2023年予測130万㎡）からオフィス市場に与える影響が大きく異なり、2023年はいくつかの大型ビルが空室を残して竣工することが、都心の空室率を押し上げることを当社は想定しています。次ページにあるように6月分の統計から既にその影響が確認されています。

■ 図3：東京23区の大規模オフィスビル供給量の推移



■ 短期的には今年後半の供給の消化の行方に注目

2023年に新規供給される大規模オフィスビルの多くは6月以降に竣工予定となっており、短期的には今後竣工のビルがどの程度空室を抱えたまま竣工するのが都心の空室率に大きな影響を与えます。新築ビルの供給が続くなか、テナントが移転により退去した二次空室が既存ビルで発生することが想定されます。

2024年の新規供給は低水準となることが予測されており、2023年の供給により上昇した空室率が2025年の供給を前にどこまで消化されるかが注目されます。

足元の需要の状況と今後については次ページをご参照ください。

短期的には空室率の上昇を想定

大型ビルが空室を残して竣工した影響で6月の都心オフィス空室率は上昇

2023年6月時点の東京都心5区のオフィス・ビル平均空室率（三鬼商事調べ）は6.48%と前月比0.32ポイント上昇しました（図4）。6月はオフィスの拡張移転などがあった一方、大型ビル1棟が空室を残して竣工した影響が大きく、空室率が上昇しました。

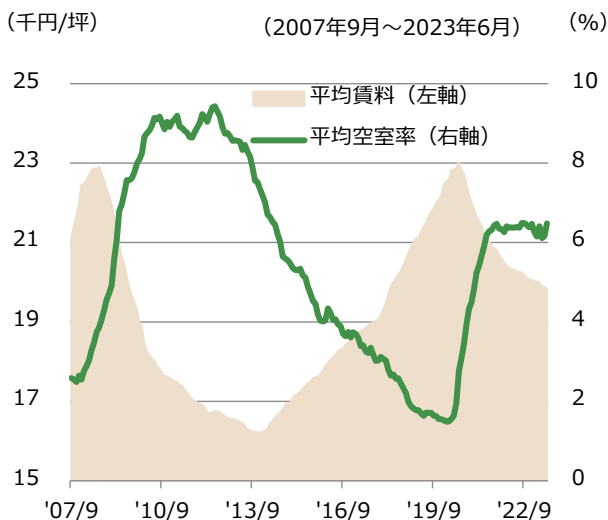
7月以降も大型ビルが空室を残して竣工すると見られており、短期的には空室率の上昇が続く見込みです。一方で経済活動の正常化が一段と進むなか、オフィス成約の動きが活発化しており、企業のオフィス需要は改善傾向です。新築・既存ビルを合計した全体の空室率は6月に上昇しましたが、既存ビルのみの空室率は小幅に低下しました。回復傾向の需要と供給の均衡時期が注目されます。

今後の需要を占う鍵となるのは、テナントとなる企業の業績動向とオフィス戦略です。企業業績について、国内で一段と経済活動の正常化が進むことはプラス要因ですが、国内外の金利上昇やインフレによるコスト増などのマイナス要因もあります。企業が価格転嫁を進め、利益を拡大できるかが注目されます。また足元でテレワークの実施率は低下傾向でオフィス出社を推進する企業も増えています（図5）。テレワークは一つの働き方として定着するでしょうが、対面での会話の重要性を意識し、オフィスの機能を強化する動きや減らしすぎたオフィス面積を元に戻す動きもあり、今後の動向を注目しています。

二次空室がJ-REIT市場にも影響。ただし売却益等で収益面の悪影響は限定的

J-REIT市場では、2023年の新規供給物件のリーシングが終わった後の二次空室がREIT保有のオフィス稼働率にどのような影響を与えるかが注目されます。一部の物件で空室率が上昇するなどの悪影響が出るとみられます。一方で不動産価格が高止まりするなか、空室の発生により収益減が発生した場合、物件売却益の計上によってオフィスセクターでも安定した収益を確保する動きが続くと考えており、J-REIT市場への収益面での悪影響は限定的とみています。

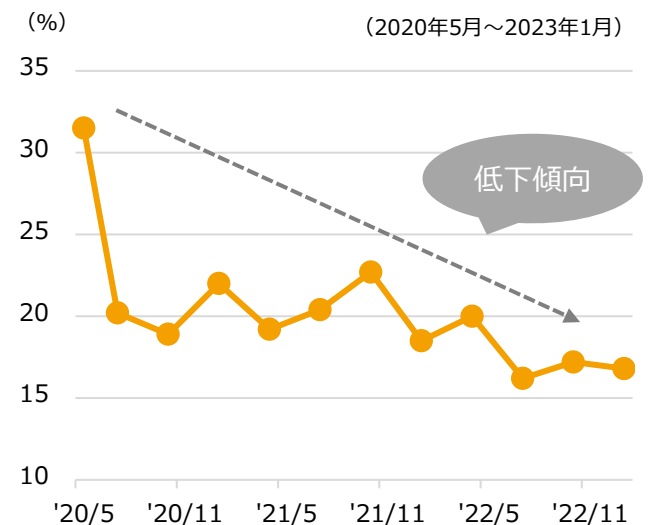
図4：都心5区のオフィス・ビル賃料・空室率



※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）。調査対象ビルは東京ビジネス地区内にある基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。建物全部の一括賃貸など特殊な事情のあるビルは、調査対象に含まれておりません。

（出所）三鬼商事

図5：テレワーク実施率



※調査対象：20歳以上のわが国の企業・団体に雇用されている者（雇用者＝就業者から自営業者、家族従業者等を除いたもの）1,100名

（出所）公益財団法人 日本生産性本部「第12回 働く人の意識に関する調査」

資産価値からみたバリュエーション

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2023年6月末時点で0.93倍となりました（図6）。NAV倍率は1倍を下回り、過去平均の1.15倍と比べて割安感が高まっています。

図6：J-REITのNAV倍率の推移（月次）



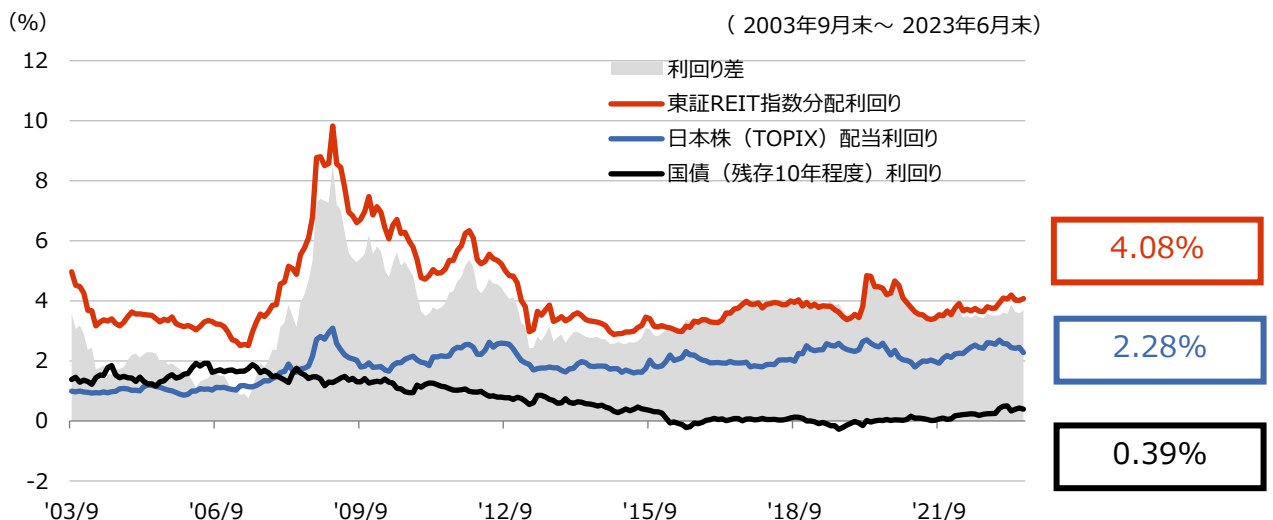
※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

(出所) 不動産証券化協会

利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2023年6月末時点で4%を超える水準となっています（図7）。日銀の金融政策の見直し懸念を受けて国債利回りは上昇しましたが、国債利回りとのスプレッドは3.69%と引き続き魅力的な水準を維持しております。

図7：国内主要資産の利回り（実績値）の推移



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※利回り差 = 東証REIT指数分配利回り - 国債 (残存10年程度) 利回り。

(出所) ブルームバーグ

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

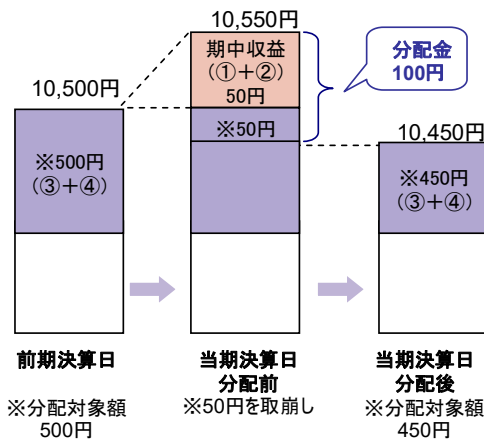
投資信託で分配金が支払われるイメージ



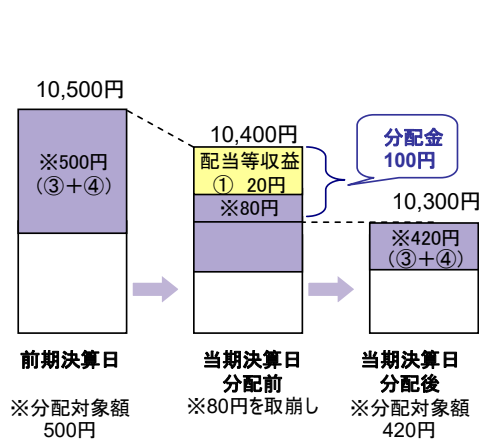
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



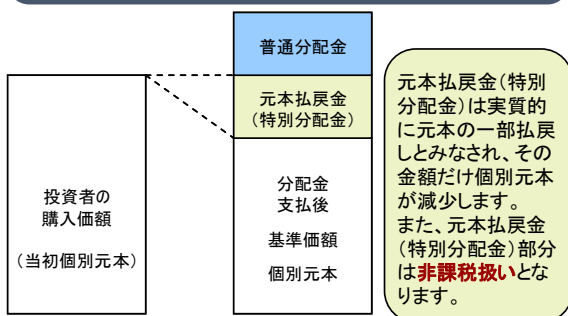
前期決算日から基準価額が下落した場合



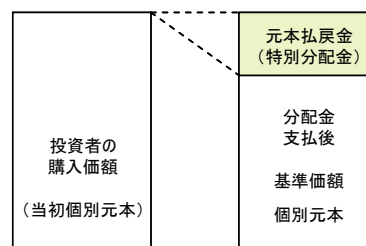
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
 - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
 - ◆「東証 REIT 指数」は…
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。
2. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ J-REIT マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ① 配当込み東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証 REIT 指数」に連動するとは限りません。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.792% (税抜 0.72%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング グループ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。